

小浜市企業誘致戦略

~OBAMA Industry Development Project~

産業発展プロジェクト

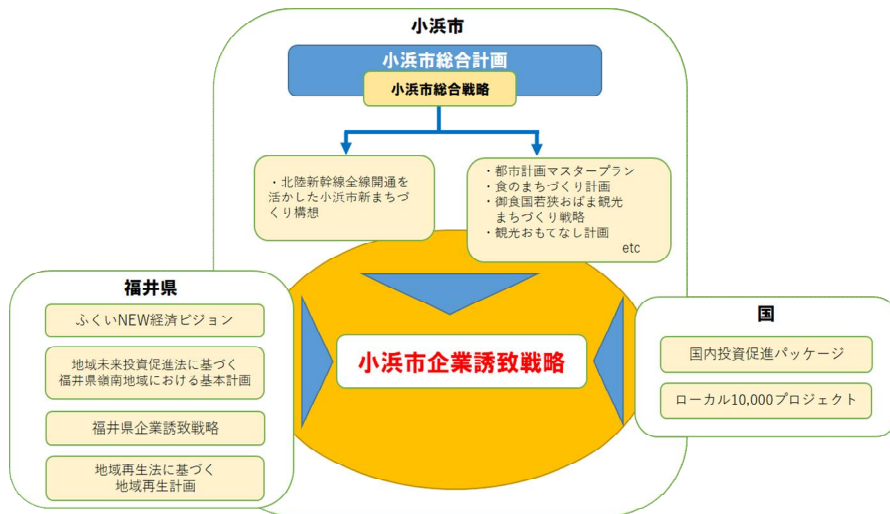
概要版



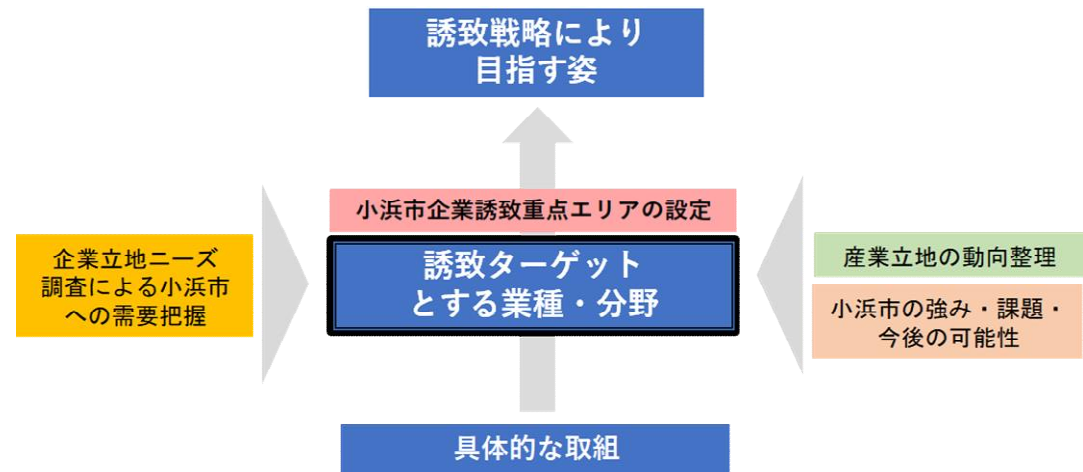
小浜市企業誘致戦略の概要

- ・本市の企業誘致を取り巻く現状は、人口減少による人手不足や経済の停滞、企業の事業承継、デジタル化への対応など様々な問題を抱える中、市の企業団地の売却が概ね済み、**市外・市内企業ともに増設計画や将来の投資計画の相談が一定数あるものの、紹介できる用地が不足している。**
- ・**福井県では**高速交通体系の整備を契機に、**新たな産業団地の整備に着手し、本市が整備対象地として決定。**
- ・国内では、**サプライチェーンの再構築や経済安全保障の観点から企業の国内回帰の動きが見られる。**これらの状況を踏まえ、**本市の今後の企業誘致の方向性を定める、独自の誘致戦略を策定。**
- ・戦略は、国や県のビジョンと方向性を合わせつつ、各種計画と連携して本市の**上位計画である「第6次小浜市総合計画」を推進。**
- ・本市の企業誘致における現状、強み・課題を整理。**地場産業との共存を図りつつ、本市地域経済の持続的な発展につなげるため、本戦略では**目指す姿を設定するとともに、企業立地ニーズ調査により本市への産業立地の需要動向を把握**し、今後の取組方針を明確化。**
- ・特に、誘致ターゲットとする業種・分野を明確にし、**これまでの誘致実績と今後の誘致ターゲットから「小浜市企業誘致重点エリア」を設定し、エリアの特性に応じた企業誘致や創業を推進。**
- ・本戦略を元に、産業用地の確保や誘致活動の強化、**各種助成制度の充実、雇用の確保等**に取り組む。
- ・戦略の計画期間は、県営産業団地整備後の誘致を見据え、**第6次総合計画の目標年次と同じ令和12年（2030年）までとする。**

【戦略の位置づけ】 P30～



【小浜市企業誘致戦略概要】

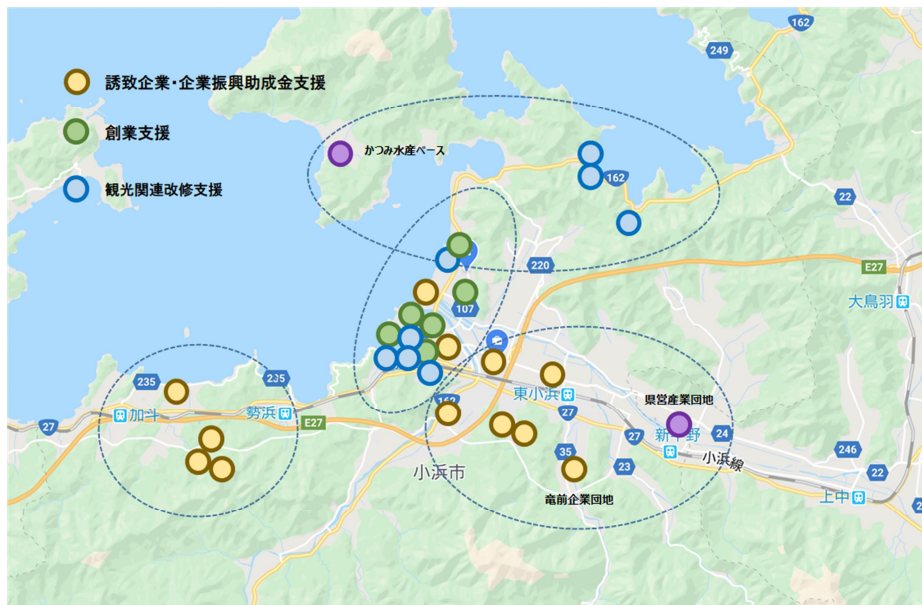


【計画期間】
令和6年度（2024年度）～令和12年度（2030年度）

小浜市の企業誘致の現状 P9～

- ・平成7年度に分譲開始した**竜前企業団地**は、分譲面積約3.7haのうち、約3.3haの分譲が完了しており、**残り1区画0.4haを残すのみ。製造業を中心に7社（事業継承含む）の立地があり、約160名の雇用環境の創出に寄与。**
- ・市の助成制度である**企業振興助成金の交付件数は、令和6年3月末時点で製造業を中心に20件。**近年では植物工場の進出などの事例がある。
- ・**新規創業については、平成28年度以降令和6年3月までで42件の創業を支援。**市街地エリアを中心に、飲食店や小売店、生活関連サービス業などの創業が活発に行われており、**コロナ禍ではキッチンカーが注目され、市内で4件の実績。**
- ・**宿泊業においては、国や県の補助制度を活用したホテル・民宿の高付加価値化改修や、歴史的なストーリーが感じられる古民家での宿泊が人気となり、町家ステイの整備も進んでいる。**

【主な企業誘致、創業支援、観光関連施設改修支援の一覧】



市街地で宿泊業や創業関係の集積、市北部の海沿いエリアでは宿泊施設の高付加価値化改修、市西部の小浜西IC付近・海沿いエリアや小浜IC付近の内陸地エリアでは、製造業や植物工場などの集積が見られる。

【企業振興支援制度】

支援内容	指定要件
市内で工場等を新增設する場合に支援 対象業種： 製造業、先端的農商工連携施設（植物工場）、 情報サービス業、試験研究所 補助対象経費： ①用地取得および造成費 ②事業所建設費 ③償却資産取得費 補助率：25% 限度額：業種・立地形態、投資規模や雇用人数 に応じ3千万円～最大3億円	投下固定資産総額： 業種・立地形態に応じて 2千万円以上～30億円以上 新規雇用者数： 業種・立地形態に応じて 3人以上～50人以上

【創業支援制度】

支援内容	補助上限の内訳																			
創業時に必要な経費の一部を支援 補助対象経費：建物取得費、店舗改装費、 販路開拓費、広告宣伝費 補助率：50万円 補助上限：100万円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>基本額</th> <th colspan="2">50万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>エリア</td> <td>特定エリア</td> <td>20万円</td> </tr> <tr> <td>属性</td> <td>U・Iターン</td> <td>15万円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">加算</td> <td>創業スタイル</td> <td>空き家・空き店舗</td> <td>15万円</td> </tr> <tr> <td>業種</td> <td>飲食店</td> <td>15万円</td> </tr> <tr> <td>承継</td> <td>事業承継</td> <td>20万円</td> </tr> </tbody> </table>	基本額	50万円		エリア	特定エリア	20万円	属性	U・Iターン	15万円	加算	創業スタイル	空き家・空き店舗	15万円	業種	飲食店	15万円	承継	事業承継	20万円
基本額	50万円																			
エリア	特定エリア	20万円																		
属性	U・Iターン	15万円																		
加算	創業スタイル	空き家・空き店舗	15万円																	
	業種	飲食店	15万円																	
承継	事業承継	20万円																		

小浜市の産業の現況①産業の特徴 P12～

・事業所数、従業者数、売上高、付加価値額を産業分類別にみると、**事業所数では、計1,722社のうち、卸売業・小売業が433社（構成比25.1％）で最も多く、次いで宿泊業・飲食サービス業の230社（同13.4％）、建設業の198社（同11.5％）と続いている。**

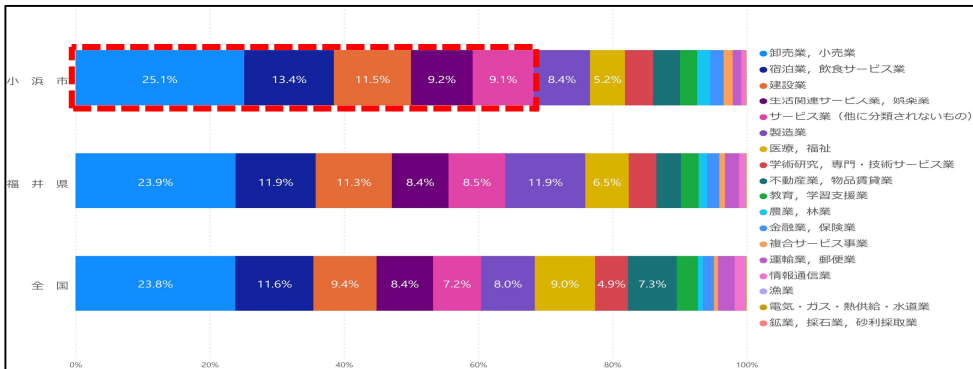
・**従業者数では、計12,613人のうち、卸売業・小売業が3,042人（構成比24.1％）で最も多く、次いで製造業の1,857人（同14.7％）、医療、福祉の1,339人（同10.6％）と続いている。**

・**売上高では、製造業の69,408百万円（同40.9％）が最も高く、次いで卸売業・小売業の51,652百万円（同30.4％）、建設業の19,466百万円（同11.5％）と続き、付加価値額は製造業の15,249百万円（同40.6％）、医療・福祉の5,354百万円（同14.3％）、卸売業・小売業の5,025百万円（同13.4％）と続いている。**

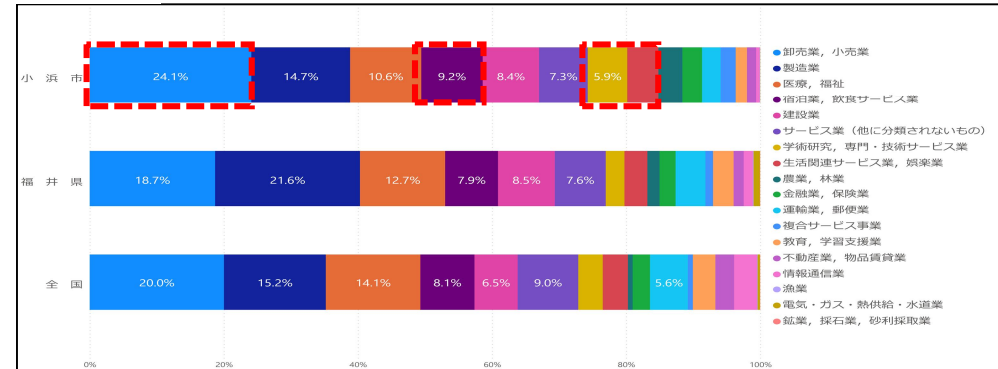
・**全国や福井県と比較すると、事業所数や従業者数では、卸売業・小売業、宿泊業・飲食サービス業、建設業などの割合が高く、売上高や付加価値額では製造業、宿泊業・飲食サービス業などで割合が高く、これらの産業が本市の特徴的な産業**と言える。

【産業大分類別比較】

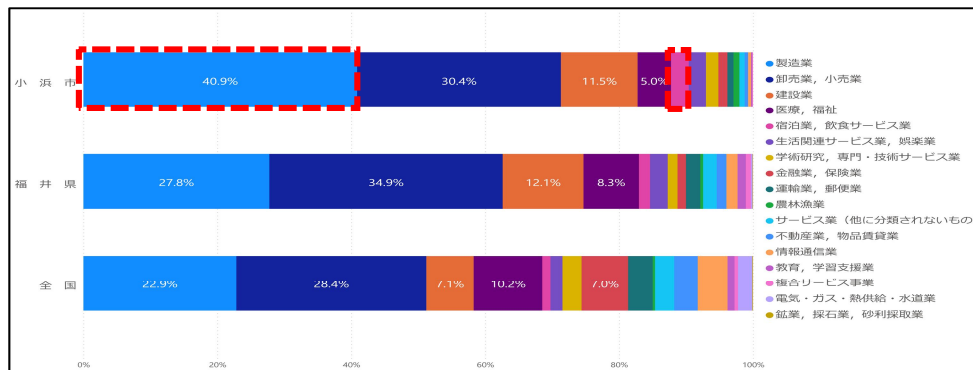
事業所数



従業者数



売上高



付加価値額



小浜市の産業の現況②製造業の特徴 P14～

・製造業は、従業者数、事業所数で上位に位置するのが、**その他製造業（364人、24社）**、**食料品製造業（286人、29社）**で、**その他製造業のほとんどが**、塗箸の全国生産シェアトップを誇る**箸製造事業者**が占めていると考えられ、**食料品製造業は**、本市が誇る**水産物の加工場が多い**ことが考えられる。

・**全国や福井県と比較すると、その他製造業や食料品製造業、電子部品・デバイス・電子回路製造業などの割合が高くなっている。**

・製造品出荷額等の順位では、**電子部品・デバイス・電子回路製造業が約149億円と最も多く、次いでその他製造業の約41億円、食料品製造業の約32億円**が続いている。

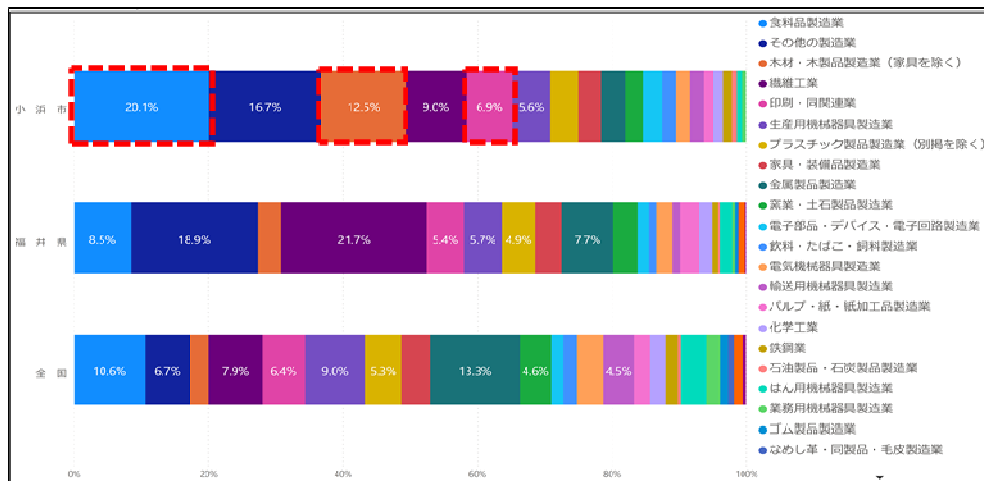
【製造業産業中分類別従業者数・事業所数】

産業中分類	従業者数（人）	産業中分類	事業所数
その他の製造業	364	食料品製造業	29
電子部品・デバイス・電子回路製造業	322	その他の製造業	24
食料品製造業	286	木材・木製品製造業（家具を除く）	18
繊維工業	199	繊維工業	13
木材・木製品製造業（家具を除く）	117	印刷・同関連業	10
全従業員数	1,857	全事業所数	144

出典：総務省「令和3年経済センサス」

【製造業産業中分類別比較】

事業所数

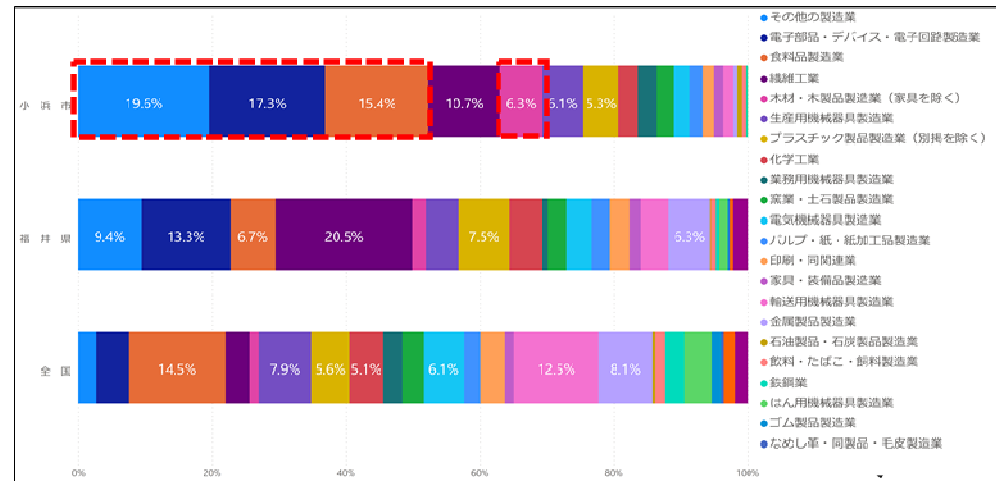


【製造品出荷額等順位】

順位	小浜市	製造品出荷額等 (万円)	福井県	全国
1	電子・デバイス	1,488,423	電子・デバイス	輸送用機械
2	その他	412,118	化学	食料品
3	食料品	315,060	繊維	化学
4	繊維	222,432	輸送用機械	生産用機械
5	生産用機械	153,861	電気機械	電気機械

出典：総務省「令和3年経済センサス」

従業者数

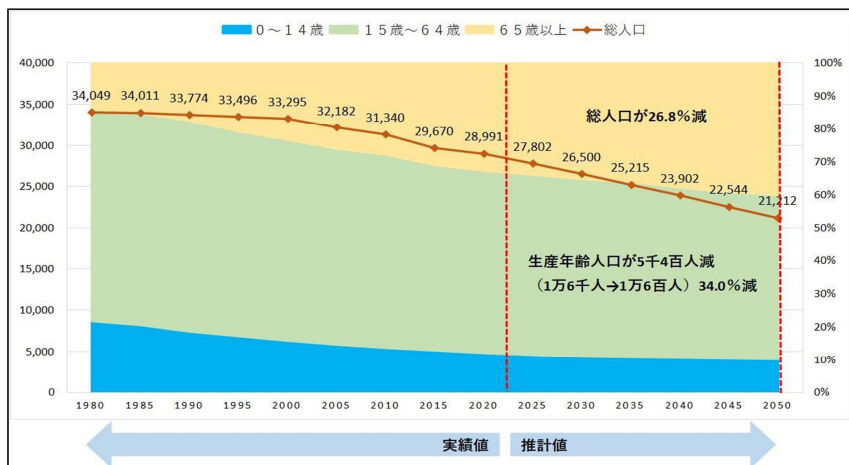


出典：総務省「令和3年経済センサス」

小浜市の産業の現況③労働力 P16～

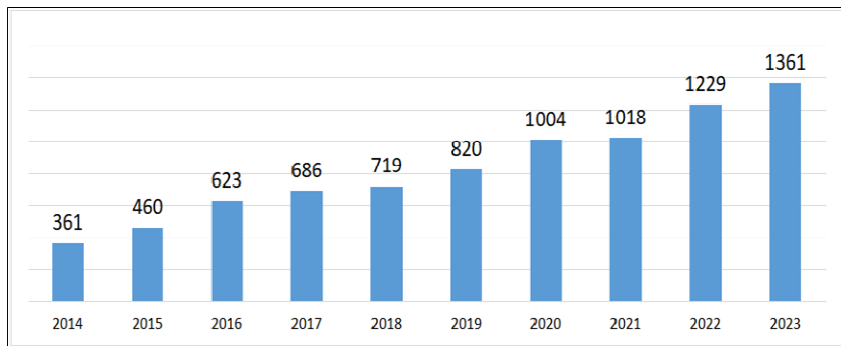
- ・ 国立社会保障・人口問題研究所が算出した今後の人口予測では、令和32年（2050年）の人口を21,212人と予測しており、令和2年度より26.8%の減少。
- ・ 働き手となる生産年齢人口では、令和32年の予測が10,584人と令和2年度より34.0%の減少となり、30年間で約5千4百人が減少する見込み。
- ・ 県の有効求人倍率は全国1位と高水準にあり、ハローワーク小浜管内においても同様の高水準。県の共働き率や、育児中の女性有業率が全国と比べても高く、女性の就業が進んでいる。
- ・ 県が公表しているU・Iターンの状況では、「新ふくい人」は年々増加傾向にあるものの、本市の生産年齢人口の移動状況は、概ね100人前後の転出超過（転出数が転入数を上回っている状態）が見られる。

【小浜市の人口予測】



出典：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（令和5（2023）年推計）」

【新ふくい人の推移】

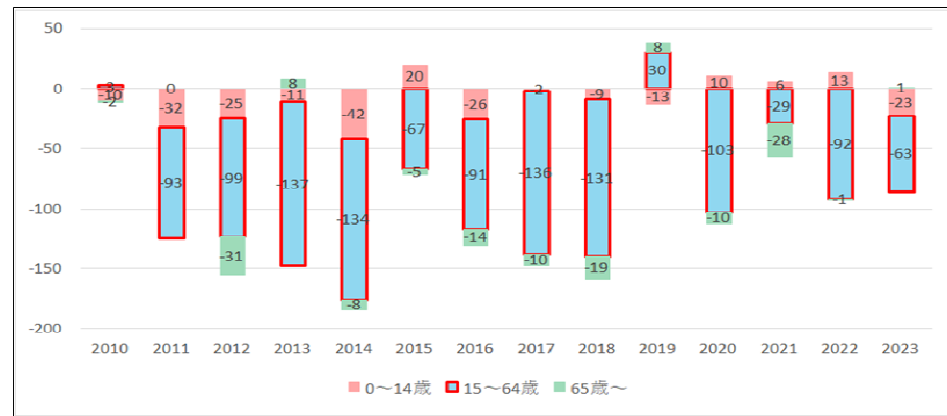


出典：福井県定住交流課 公表資料

【福井県の労働力関連指標】

- ・ 有効求人倍率（令和6年3月） 出典：福井労働局労働市場月報
福井県：1.80倍 全国：1.28倍
- ・ 労働力人口比率（令和3年3月） 出典：福井県就業実態調査、総務省労働力調査
福井県：64.8% 全国：61.9%
- ・ 共働き率 出典：令和2年国勢調査
小浜市：59.5% 福井県：61.2% 全国：51.6%
- ・ 育児をしている女性の有業率 出典：令和4年就業構造基本調査
福井県：83.3% 全国：73.4%
- ・ 失業率（令和6年1～3月期平均） 出典：総務省労働力調査
北陸：2.1% 全国：2.5%

【年齢階級別純移動数の推移】



出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

(1)食や自然、文化などの豊富な地域資源

・日本海・若狭湾と山に囲まれた豊かな自然や、数多くの神社、仏閣、地域特有の食などの豊富な地域資源。

(2)幸福度日本一

・「全47都道府県幸福度ランキング」において、6回連続ランキング1位を確保。

(3)研究機関の集積

・水産試験場、県立大学先端増養殖科学科など水産研究・人材育成機関が集積。

(4)食のまちづくり・特色ある教育の推進

・市内小中学校の生涯食育や地場産給食の推進、職業観を形成するためのキャリア教育、高校と連携した商品開発など地域課題の解決に向けた探究活動。

(5)水産加工、若狭塗箸、植物工場など食関連産業の集積

・水産加工、若狭塗箸関連産業に加え、近年では植物工場の誘致など食関連産業が集積。若狭塗箸は日本一を誇るトップブランド。

(6)低廉な電気供給・支援制度

・誘致企業に対して8年間、おおむね半額の電気料金の助成支援。

【自然】



【歴史・文化】



【食】



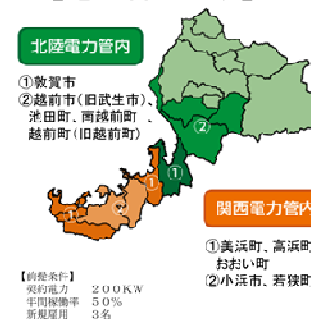
【水産研究・人材育成機関集積】



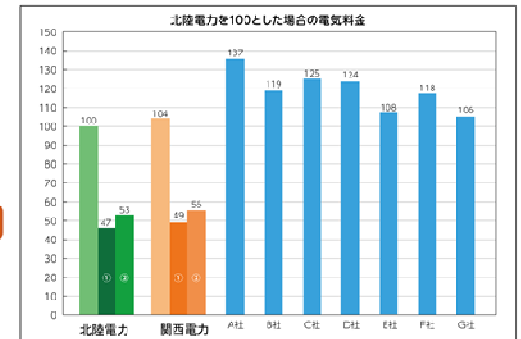
【日本総合研究所 幸福度ランキング】

順位	平成 26 年	平成 28 年	平成 30 年	令和 2 年	令和 4 年	令和 6 年
1	福井県	福井県	福井県	福井県	福井県	福井県
2	東京都	東京都	東京都	富山県	石川県	東京都
3	長野県	富山県	長野県	東京都	東京都	富山都
4	鳥取県	長野県	石川県	石川県	富山県	長野県
5	富山県	石川県	富山県	長野県	長野県	石川県

【電気料金比較】



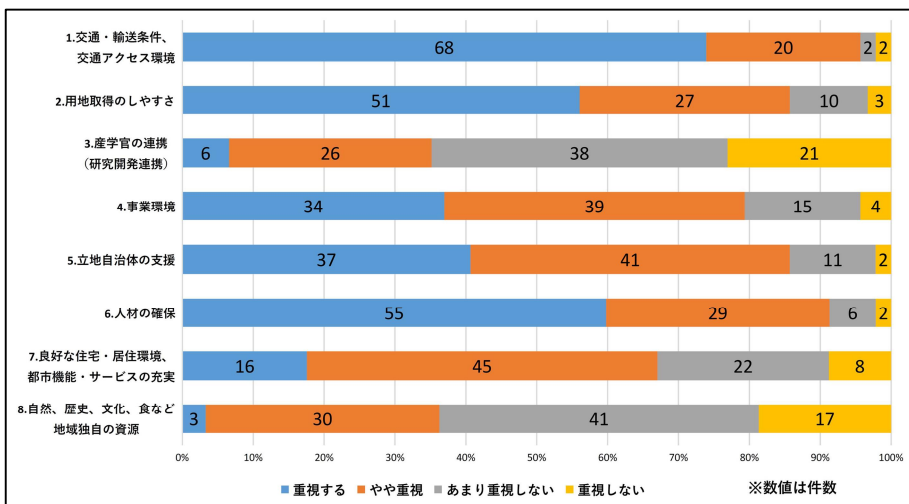
電気料金比較(2022年4月現在:各社公表の標準メニューによるモデル事例)



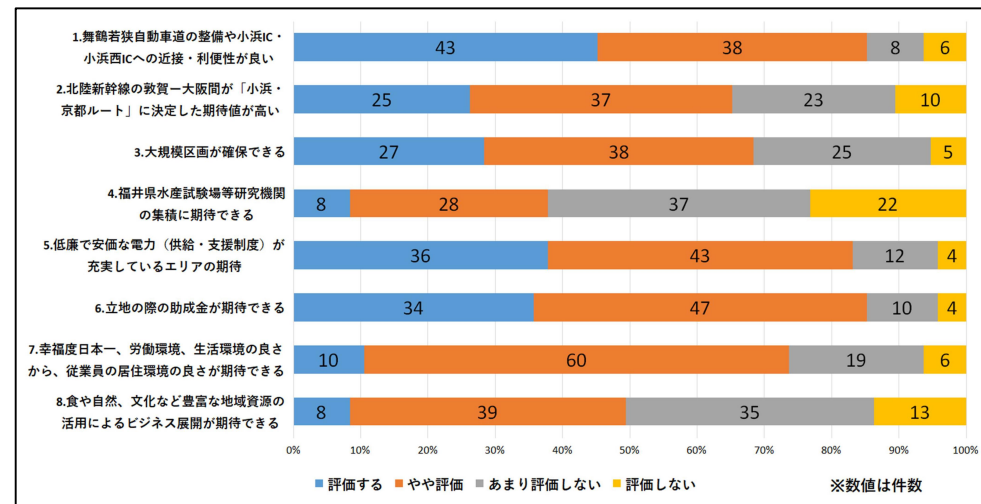
企業誘致の方向性 小浜市企業立地の需要状況 P39～

- ・ 県内主要企業、北陸、近畿、中京圏の製造業などの他、全国展開している半導体関連、蓄電池関連、ICT関連などを対象に企業立地ニーズ調査を実施。
- ・ 立地の際に重視する項目は、「交通・輸送条件、交通アクセス環境」、「用地取得のしやすさ（大規模区画の確保・分譲価格等）」、「人材の確保（事務員・作業員、専門人材等）」が回答企業の半数を占める。
- ・ 本市の立地環境調査では、「舞鶴若狭自動車道、小浜・小浜西ICの近接・利便性」、「低廉安価な電力エリア」、「立地の際の助成金」の評価が高い。
- ・ 本市への立地可能性に関する質問では、「新規整備予定の産業団地への立地」や「条件次第で候補地となる」と回答した企業も存在した。
- ・ 今後ニーズ調査により企業誘致に取り組む。

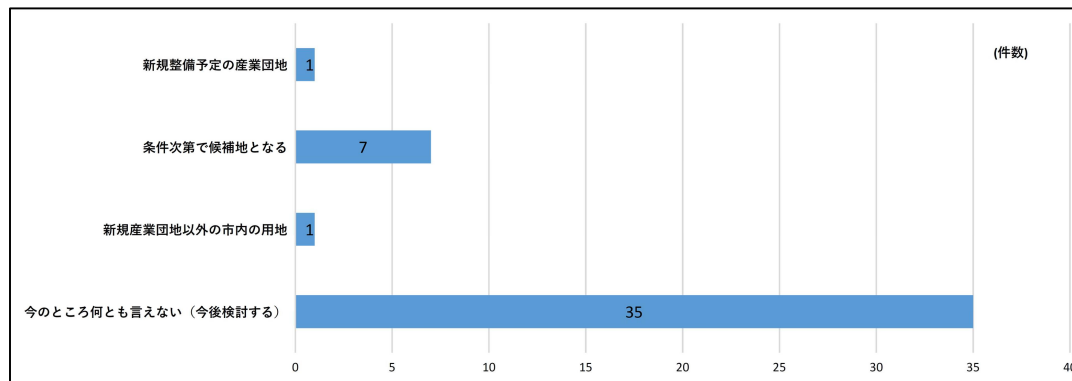
【立地選定で重視する条件】



【小浜市の立地環境に対する評価】



【小浜市への立地可能性】



出典：小浜市企業立地ニーズ調査

企業誘致の方向性 誘致戦略で目指す姿 P42～

・企業誘致により雇用機会の創出や地域経済の活性化に寄与する一方で、市内の既存企業から人が流出する懸念もあり、既存企業との共存を図りつつ、本市の地域経済の持続的な発展につなげるための企業誘致が必要である。

・本市は、豊かな自然環境や歴史・文化的遺産が豊かな地域であるとともに、既存産業の経済活動が盛んな商業・工業地域とが上手く調和したまちを形成している。

・これらの地域資源を活用し、地場産業技術を継承・発展させるとともに、先端産業や研究開発拠点等の新産業の誘致を進め、自然・歴史・文化・伝統と新産業との「新陳代謝」を生み「地域産業のブランド」の確立に向け今後の誘致活動に取り組む。

(1)地域経済の技術革新や競争力強化

①既存産業の発展

- ・既存産業と連携が可能な企業誘致を進め、サプライチェーンの最適化や地域内経済循環の推進
- ・DXやGXなど市内企業の不足する分野で連携ができる企業誘致を図り、人手不足においても高付加価値な生産を目指す

②先端産業の誘致による技術革新

- ・AI、IoT、ビッグデータ、ロボティクス、5G等の先端的な技術を持つ企業や産学官連携による先端技術の研究成果を活用できる企業誘致により技術革新を図る

③強みを活かした産業の創出

- ・本市の強みを活かした産業の創出を図ることで、これまでの基盤産業に加え、本市産業の重層化を図り、地域経済の魅力や活力の向上

(2)地域産業の活性化を担う人材の確保

①若者、女性、U・Iターン者の働く場の確保

- ・高付加価値な企業誘致やIT企業等やサテライトオフィス等都市圏とつながりのある企業の誘致を進め、若者、女性、U・Iターン者の働く場の確保

②多様な働き方への対応

- ・副業や兼業、フリーランス、テレワーク、創業など多様な働き方にも対応し、多くの人材を呼び込む。

(3)地域課題の解決に向けた取組み

①店舗集積による賑わい創出

- ・小浜西組やまちの駅周辺、小浜市総合卸売市場周辺の川崎エリアに店舗集積を図り、賑わいの創出

②空き家・空き店舗の活用

- ・市内の空き家・空き店舗を活用した創業支援やサテライトオフィスの誘致により、空き家・空き店舗の有効活用

③地域資源の活用・地域固有の課題解決

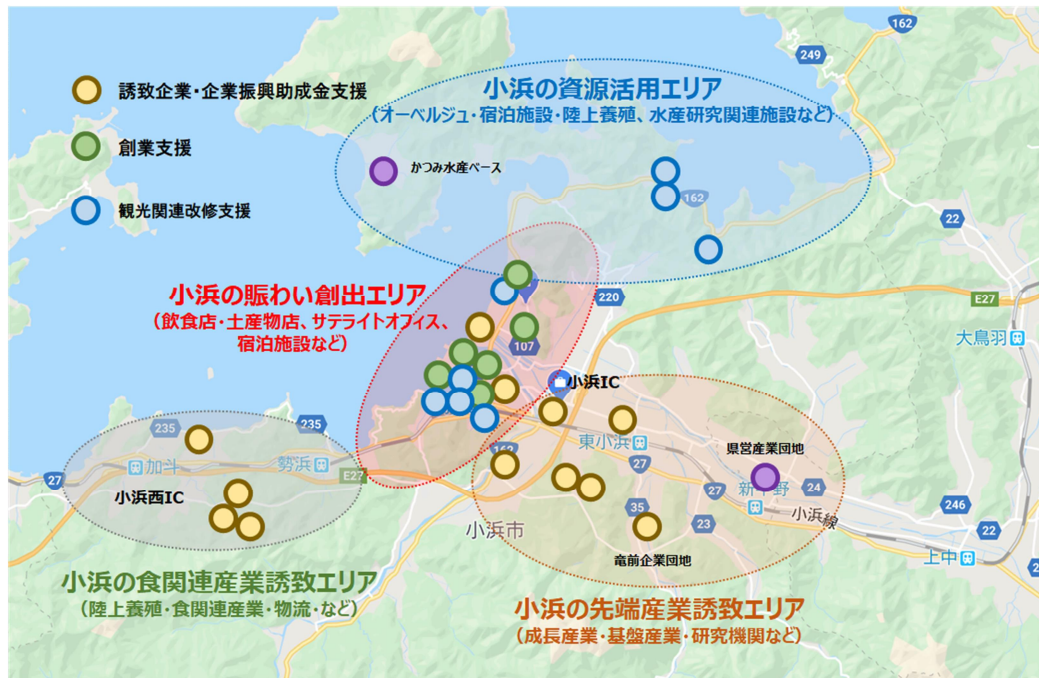
- ・新規創業の支援や教育研究機関の集積を活かし、本市ならではの地域資源の活用または地域固有の課題の解決

④新たな財源（税収）の確保

- ・誘致企業による設備投資や雇用の増加、既存の市内企業との取引拡大等による新たな税収の増加

・誘致対象とする分野・業種を明確にするとともに、これまでの誘致実績や立地条件から「小浜市企業誘致重点エリア」を設定し、エリアの特性に応じた企業や創業の集積を進める。

【小浜市企業誘致重点エリア イメージ図】



※実際の誘致については、対象となる地区や区、関係者などと協議しながら進める。
重点エリアの設定については、北陸新幹線小浜・京都ルートの詳細な駅位置・ルート公表後に再検討。

誘致対象

インターネットの数的優位を活かした物流・運輸関連の強化
物流関連産業など

アクセス向上・地域資源を生かした観光関連産業の強化
宿泊業・ホテル業、飲食業、小売業

成長産業・研究開発拠点の立地推進
半導体・情報通信産業、自動車・蓄電池産業、健康医療関連産業、データセンターなど
製造ライン+研究開発部門、本社機能の誘致

市の特性を生かした付加価値の高い産業の創出による基盤産業の発展
食関連産業、漆器関連産業、ICT関連産業、陸上養殖業

空き家・空き店舗を活用した街中の賑わい創出につながる創業支援
飲食業、小売業、サービス業、デザイン事務所など

地域課題解決につながるサテライトオフィスの誘致
IT関連業務、ITを活用したクリエイティブ業務、ITを活用したサービス業務、事務系事業（調査企画業務、その他管理業務、商業業務、サービス業務等）を実施する事業所

具体的な取組

産業用地の確保

- ・ 県営産業団地の早期整備
- ・ 竜前に代わる企業用地確保の検討
- ・ 地域未来投資促進法などの活用
- ・ その他遊休地の情報収集

助成制度の充実

- ・ 企業振興助成金における対象業種の追加
- ・ 税制支援や緑地規制緩和の検討
- ・ 市内企業の課題・ニーズに応じたきめ細かな支援制度
- ・ 若者・女性の創業促進、大学発スタートアップ支援の検討

雇用の確保

- ・ 市内企業の情報発信および就職の促進
- ・ 地元学生と企業とのマッチング機会の創出、外国人、女性、高齢者等潜在的な人材確保に向けた取組み
- ・ 各種認定制度取得、生産性向上に向けた取り組みを推進

誘致活動の強化

- ・ 企業誘致アドバイザー制度の検討
- ・ 県・市にゆかりのある企業などあらゆるチャンネルの駆使
- ・ チームやワンストップサービスでの対応
- ・ 誘致企業のサポート

【目標 (KPI)】

目標・指標名	目標・指標説明	目標値	
		令和7年度	令和12年度
新規企業誘致数	企業誘致した数（延べ数）	7社	12社
空き店舗等を活用する事業所数	空き家や空き店舗を活用して起業・事業を行った件数（延べ数）	20件	35件

小浜市企業誘致戦略
～OBAMA Industry Development Project～
産業発展プロジェクト
令和6（2024）年度～令和12（2030）年度

発行：小浜市 産業部 商工振興課
住所：〒917-8585福井県小浜市大手町6番3号
TEL：（0770）53-9705（直通）
URL：<https://www1city.obama.fukui.jp/>